



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL <https://www.phyz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,365	58.6	502	240.4	543	288.6	354	283.9
2022年3月期第2四半期	7,168	17.8	147	△56.8	139	△59.0	92	△61.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 355百万円 (262.1%) 2022年3月期第2四半期 98百万円 (△58.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	33.07	33.00
2022年3月期第2四半期	8.62	8.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,329	2,437	38.2
2022年3月期	5,835	2,090	35.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,415百万円 2022年3月期 2,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	7.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	24.7	900	56.4	890	55.5	542	47.1	50.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,822,800株	2022年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	97,681株	2022年3月期	100,846株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,722,442株	2022年3月期2Q	10,718,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、急激な円安進行を背景に輸入品を中心とした物価の上昇などに見舞われました。また、国内における新型コロナウイルス感染については、新規感染者の発生数が落ち着きを見せ始めているものの、インフルエンザの同時流行など懸念のある状況が続いています。

国内の物流市場は、ガソリンや軽油といった燃料価格が高止まりの状態にあるとともに、ドライバーや倉庫作業スタッフなどの労働力確保のための採用コストが引き続き高い状況が続きました。また、トラック輸送の荷動きについては回復の兆しが見え始めたものの、一部倉庫にて空きスペースが発生するなど、物流市場は依然として厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に事業拡大を図ってきました。

さらに、輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」の事業拡大にも努めてきました。

なお、経営管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、「その他サービス」に含まれていた採用代行事業については、「オペレーションサービス」に含めております。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向けや流通業向けの物流センター運営受託業務を中心に、事業が順調に推移しました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォーム事業において、積極的な営業活動が奏功し、取引社数（荷主および実運送会社）および成約件数（マッチング件数）が大幅に増加しました。

「国際物流サービス」では、輸出入関連業務の事業拡大を目的に、東南アジア各国などでの代理店網開拓に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高11,365,829千円（前年同四半期比58.6%増）、営業利益502,842千円（前年同四半期比240.4%増）、経常利益543,739千円（前年同四半期比288.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益354,634千円（前年同四半期比283.9%増）となり、売上高及び各段階利益について過去最高を達成しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、当社グループにとって過去最大規模のプロジェクト（流山事業所）が安定的に稼働しました。輸配送事業の領域では、配車プラットフォーム事業の取引社数および成約件数が大幅に拡大した結果、当セグメントの売上高は10,210,453千円（前年同四半期比52.3%増）となりました。また、セグメント利益は474,235千円（前年同四半期比870.6%増）となりました。

ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

① オペレーションサービス

ネット通販会社向け物流センター、大手日雑メーカー向けマザーセンターといった既存受託案件が堅調だったことに加え、流山事業所も安定的に稼働しました。加えて、配送デリバリーステーションでの人材派遣など新規案件の開拓にも注力しました。さらに、主にEC業界を対象とした採用代行事業において、受託・成約件数が伸長した結果、売上高は6,945,882千円（前年同四半期比62.9%増）となりました。

② トランスポートサービス

配車プラットフォームサービスの各拠点（東京、大阪、名古屋、仙台）にて営業強化に取り組んだ結果、取引社数および成約件数が大幅に増加しました。また実運送の領域では、EC商品向けや生活必需品向けの拠点間輸送の荷動きが堅調だったほか、ラストワンマイル領域では、家電専門店向けEC商品配送などにおいてサービス対象エリアを拡大した結果、売上高は3,264,570千円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

国際物流サービス事業

東南アジア諸国を中心とした海外代理店網の整備、国内パートナー企業との協業、新規取引先の開拓などを推進しました。中国向けビジネスについては、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）の解除を受けて業績は回復基調に転じた結果、当セグメントの売上高は579,342千円（前年同四半期比26.7%増）となりま

した。

その他

その他サービスとしては、日本システムクリエイイト株式会社を通じ、情報システム事業の拡販に努めました。その結果、売上高は576,034千円となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ494,040千円増加し、6,329,064千円となりました。これは主に現金及び預金が245,285千円増加したこと及び受取手形及び売掛金が237,578千円増加した一方、有形固定資産が37,531千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ146,792千円増加し、3,891,213千円となりました。これは主に買掛金が133,222千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ347,247千円増加し、2,437,851千円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,568,639千円と前連結会計年度末と比べ255,883千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益543,739千円、減価償却費76,656千円、仕入債務の増加133,222千円等の資金の増加要因と、売上債権の増加237,578千円、法人税等の支払額79,051千円等の資金の減少要因により、351,965千円の収入（前年同四半期は300,008千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入65,842千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出45,426千円、無形固定資産の取得による支出22,187千円等の資金の減少要因により、1,450千円の収入（前年同四半期は8,990千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出34,744千円、長期借入金の返済による支出198,053千円等の資金の減少要因により、97,532千円の支出（前年同四半期は93,150千円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年5月10日発表の「2022年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,808	1,790,094
受取手形及び売掛金	2,650,166	2,887,744
商品	2,044	2,403
貯蔵品	3,223	2,351
未収還付法人税等	2,452	-
その他	116,124	173,673
貸倒引当金	△14,042	△15,804
流動資産合計	4,304,777	4,840,463
固定資産		
有形固定資産	680,977	643,446
無形固定資産		
のれん	235,906	223,389
その他	165,686	163,577
無形固定資産合計	401,593	386,966
投資その他の資産		
投資有価証券	66,291	68,341
その他	381,383	389,847
投資その他の資産合計	447,675	458,188
固定資産合計	1,530,246	1,488,601
資産合計	5,835,024	6,329,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,073,012	1,206,235
短期借入金	45,000	44,000
1年内返済予定の長期借入金	375,548	369,971
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	698,626	689,094
未払法人税等	75,443	192,336
未払消費税等	201,765	241,021
賞与引当金	49,069	46,170
その他	358,089	321,960
流動負債合計	2,886,553	3,120,791
固定負債		
長期借入金	417,201	374,725
社債	5,000	-
退職給付に係る負債	2,619	1,607
繰延税金負債	103,856	101,850
役員退職慰労引当金	55,002	51,094
資産除去債務	2,276	6,580
その他	271,911	234,564
固定負債合計	857,866	770,421
負債合計	3,744,420	3,891,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	242,570	246,549
利益剰余金	1,535,242	1,889,876
自己株式	△48,607	△47,091
株主資本合計	2,055,727	2,415,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	△848
その他の包括利益累計額合計	△327	△848
非支配株主持分	35,204	22,842
純資産合計	2,090,604	2,437,851
負債純資産合計	5,835,024	6,329,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,168,286	11,365,829
売上原価	6,669,604	10,317,941
売上総利益	498,682	1,047,888
販売費及び一般管理費	350,957	545,046
営業利益	147,724	502,842
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	924	967
助成金収入	4,275	325
固定資産売却益	12,105	44,335
雑収入	3,580	8,408
営業外収益合計	20,888	54,049
営業外費用		
支払利息	1,465	4,423
固定資産売却損	509	1,275
新型コロナウイルス感染症による損失	3,318	—
和解金	22,500	6,900
雑損失	905	553
営業外費用合計	28,699	13,152
経常利益	139,914	543,739
税金等調整前四半期純利益	139,914	543,739
法人税等	41,058	187,236
四半期純利益	98,855	356,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,471	1,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,384	354,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	98,855	356,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△549	△521
その他の包括利益合計	△549	△521
四半期包括利益	98,306	355,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,835	354,112
非支配株主に係る四半期包括利益	6,471	1,868

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,914	543,739
のれん償却額	711	12,517
減価償却費	60,994	76,656
和解金	22,500	6,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,099	1,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190	△2,898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,907
受取利息及び受取配当金	△926	△980
支払利息	1,465	4,423
固定資産売却損益 (△は益)	△11,596	△43,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,680	△237,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,991	133,222
未払金の増減額 (△は減少)	△17,117	△50,153
未払費用の増減額 (△は減少)	△53,284	△9,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130,795	39,256
その他	△56,250	△42,546
小計	△134,785	426,809
利息及び配当金の受取額	926	980
利息の支払額	△1,465	△4,423
法人税等の支払額	△156,889	△79,051
法人税等の還付額	9,705	9,550
和解金の支払額	△17,500	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300,008	351,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,001	△5,802
定期預金の払戻による収入	6,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△11,774	△45,426
有形固定資産の売却による収入	14,245	65,842
無形固定資産の取得による支出	△1,575	△22,187
敷金及び保証金の差入による支出	△27,209	△10,310
敷金及び保証金の回収による収入	3,130	8,784
投資有価証券の取得による支出	△459	△2,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,537	—
貸付けによる支出	△532	—
貸付金の回収による収入	714	162
その他	△2,086	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,990	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	60	150,000
長期借入金の返済による支出	△69,308	△198,053
社債の償還による支出	—	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,457	△34,744
割賦債務の返済による支出	△2,445	—
自己株式の取得による支出	—	△26
自己株式の処分による収入	—	41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,150	△97,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,168	255,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,057	1,312,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,311,888	1,568,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、親会社である株式会社丸和運輸機関との会計方針の統一を行うため、第1四半期連結会計期間より(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。